

施設名	青梅市火葬場		
指定管理者名	富士建物管理・富士建設工業共同体（構成員）富士建設工業株式会社		
指定管理期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	担当課	市民課
設置目的	墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）にもとづき、公衆衛生その他公共の福祉の見地から死体の火葬を支障なく行うため。		

評価ランク	評価内容
S	協定等を遵守し、仕様よりも優れた管理であった。
A	協定等を遵守し、仕様に沿った管理であった。
B	協定等を遵守し、おおむね仕様に沿った管理であったが、一部に課題があった。
C	協定等を遵守できず、仕様に沿った管理ができなかった。

評価項目	評価内容	評価方法	指定管理者評価	評価理由	市評価	評価理由	
管理状況	適性な管理の履行	協定や事業計画に沿った管理が適切に履行されているか。 ・業務の履行（清掃・巡回の回数など）は適切か ・人員配置は適切か。 ・協定や事業計画どおりの管理となっているか など	事業報告書 日報 月報	S	施設的美観維持の為、中低木の剪定や除草、枯葉除去作業を実施した他、周辺の都有地・バス停留所・墓地公園のごみ格納庫の美化清掃を実施しました。延作業人員数は200人、延作業時間は182時間となっております。人員配置については危険物取扱者（乙種4類）4名、防火防災管理者4名を配置しております。	S	適正な人員配置や、定期的かつ十分な清掃など、適正な管理が行われていたことに加え、休場日でも施設管理のための出勤を積極的に行っていた。 特に新型コロナウイルス感染症対策のために休場時でも臨時対応を行ったり、今後も緊急対応ができる準備を常に行っているなど、仕様以上の業務を行っていた。
	事業報告	定められた期間での報告および連絡が指定管理者からされているか。	事業報告書 月報	A	定められた期間で報告・連絡を行っております。	A	日報、月報等の定期的な報告や、大雨時などの被害状況の報告は迅速に行われていた。
	安全性の確保	管理区域内の安全性については十分に確保されているか。 ・施設の安全性は確保されているか ・協定や事業計画どおりの管理となっているか など	現地調査 日報	A	職員が定期的に施設内を循環し、異常箇所等が無い状況確認を行っています。退館時には施錠の確認をし、確実に機械警備を行いました。また、消防計画に基づき、消防訓練を実施しています。	S	危機管理マニュアルの整備や訓練などを行い、巡回や機械警備による安全性の確保を行っていた。 年度末からは新型コロナウイルス感染症対策のため、仕様以上の安全性確保の取り組みを行った。
	法令等の遵守	個人情報保護のための体制、書類および情報の整理および保管等は適正であるか。 ・市への報告は適時、適切にされているか など	事業報告書 月報	A	個人情報記載された書類の保管は責任者が施錠できる書庫に保管しています。業務で使用した個人情報を含む予約表などは業務終了後にシュレッダーで確実に処分しています。	A	個人情報保護は適正に行われ、強引な問合せ等に対しても、個人情報の漏洩のないよう対応していた。 書類等の管理にも問題は見られず、市への報告は必要時または定期的に行われていた。
	業務記録	業務等の記録は、適正に作成、整理および保管がされているか。	日報 現地調査	A	業務日報及び月報を作成し適切に保管・提出をしています。	A	月報、日報、または緊急案件の記録を行い、報告された内容に過不足等は見当たらなかった。
	緊急時対応	災害時等の緊急時の体制は整っているか。	マニュアル 連絡網	A	「危機管理マニュアル」「土砂災害マニュアル」及び「緊急時連絡体制」を整備しています。	A	緊急時のマニュアルの整備、連絡体制、急病や新型コロナウイルス感染、退職などの際の従事者の補充などの体制を整えていた。
		災害時等の緊急時の対応研修、訓練等は行っているか。	事業報告書 現地調査	A	消防計画に基づき年2回の消防訓練の他、内部研修として緊急時を想定した非常用自家発電機の稼働テストを行いました。	S	消防訓練や災害時の対応の研修、シミュレーションなどを行っていた。 年度末からは新型コロナウイルス感染症対策のために積極的な検討を行っていた。
	適切な財務・財産管理	適切な財務運営・財産管理が行われているか ・建物や器具の破損、物品の紛失等はあるか など	事業報告書 月報 現地調査 ヒアリング	A	定期的に保守点検を行い施設の管理に努めています。また、火葬炉設備については職員が日常点検を行い、軽微な不具合については現場職員で対応が可能です。	A	保守点検の実施など、備品等の財産管理は適切に行われ、予期せぬ故障や破損については、即時報告、修繕を行っていた。

事業効果等	事業の取組	事業計画どおりのサービスが提供されているか ・事業の計画、実施、成果は計画どおりか など	事業報告書 月報	A	事業計画書に基づき、業務及び研修・教育を実施しました。	A	事業計画どおりのサービスを提供し、年度末からの新型コロナウイルス感染症による混乱下でも支障なく業務を遂行できていた。
	利用の状況	事業計画どおりの利用状況となっているか ・利用者は事業計画どおりか(環境の変化など外部要因を考慮)	事業報告書 月報	A	平成30年度は火葬件数1,683件、平成31年度は火葬件数1,651件と32件の減少となりました。市外の方の利用が13件増加したのに対し、市外の方の利用は45件の減少となっています。	A	利用件数は減少したが、計画や想定から大きな差は見受けられなかった。
	利用者意見の収集	利用者アンケート等を年1回以上実施し、利用者意見の収集をおこなっているか	アンケート ヒアリング	A	アンケート用紙を館内に設置し、年間を通して利用者からの要望の把握を実施しています。	A	利用者からのアンケートを募ることに加え、葬祭業者へのアンケートやヒアリングにより意見集約を行っていた。
		利用者の満足度を得られているか ・職員の接客対応、利用条件等は適切か	現地調査 ヒアリング アンケート	S	今年度は5件のアンケート回収がありました。高評価を頂けております。また、火葬だけでなく、今年度より樹林墓地対象者の遺骨受付を開始する等、より一層利用者の方に満足いただけるよう努めております。	S	アンケートや利用者からの言葉で、サービスを高評価される機会も多かった。利用者満足度向上のための自主事業を積極的に行っていた。葬祭業者への協力要請により、火葬がよりスムーズに行えるよう努めていた。
	利用者意見に対する対応	利用者アンケート等による意見に対し、適切に改善策が講じられているか	アンケート ヒアリング	A	今年度はアンケートによる要望はありませんでしたが、近隣住民の方より通行に支障のある枝を伐採して欲しいとの指摘には即時対応する等、利用者だけでなく、地域からのご意見にも迅速に対応するよう心がけております。	S	例年アンケートの提出数が少なく利用者からの直接の意見集約は難しいが、葬祭業者を通じて聞かせてきた意見については改善策を検討・実施していた。
	行政目的の達成	行政と連携を図り施設の目的を達成しているか ・施設の設置目的を達成しているか ・市および関係機関との連携が適切に行われているか など	事業報告書 月報	A	施設を有効的に活用していただくため、斎場・火葬場の見学説明会を開催し、市民の方に施設を見ていただきながら葬儀について説明させていただきました。また、葬儀社(78社)に「青梅市民斎場、青梅市火葬場のご利用について」を配布し、変更点を含め改めて斎場、火葬場の利用方法などを周知しました。市民課には報告を怠らず、指示に従い業務にあたりました。	A	自主事業により、斎場とともに火葬場の設置目的を達成するための市民を対象とした見学会を行い、市とも意見交換を行っていた。また、葬祭業者や他火葬場とも意見交換を行っていた。
	その他提案内容等	指定管理者選定時に提案のあった事項等について、提案とおりに実施できたか	事業報告書 月報	A	「地域の皆様に安心してご利用いただける施設とする」という基本方針のもと、各提案事項を適切に実施しております。	A	施設の維持、地域貢献、公平なサービスの提供など、提案された内容の実施に努め、一定の達成が見られた。
会計	処理	管理業務の会計に関する帳簿、書類の整備および保存は適正にされているか。	帳簿類 現地調査	A	責任者が施錠できる書庫に保管しています。	A	会計に関する帳簿、書類の整備および保存は適正にされていた。
	管理	現金等の管理は適正であるか。また、金庫等の鍵の管理は適正であるか。	事業報告書 現地調査	A	動物火葬受付書徴収分については、施錠管理し、定期収集していただいております。	A	現金等の管理は適正にされていた。
収支状況	施設の収支決算状況	赤字決算に陥っていないか。 予算と決算に大きな相違があった場合はその相違の理由が的確である。	事業報告書 帳簿類	A	電気代の予算が11,307,660、決算が10,381,378。燃料費(灯油)の予算が6,937,245、決算が5,322,007と大きな開きが出ました。電気については30年度に比べて使用量が約2.5%削減できたことに加えて、電力会社を変更(F-Powerから青梅ガス)したことで単価が下げられたことことが理由として挙げられます。灯油については30年度に比べて使用量が約11%削減できました。これは火葬件数の減少(前年比マイナス約3%)に加えて、低燃費な火葬方法の実践によるものだと考えられます。	A	施設使用料は市の歳入となるが、青梅市民の利用料は無料であるため、施設としての利益は期待できない。指定管理委託料と比較して、赤字決算には陥っていなかった。
	指定管理者の収支決算状況	経常利益率(経常利益÷売上高×100(当期経常増益額÷経常利益×100))がプラスになっており、赤字決算に陥っていない。	決算報告書	A	経常利益率9.81%とプラスであるため。	A	経常利益率がプラスになっており、赤字決算に陥っていなかった。
		借入金に依存した資本構造ではなく、自己資本比率(自己資本(または正味財産)÷総資本×100)が30%以上となっている。	決算報告書	S	自己資本比率が54.1%と30%以上であるため。	A	自己資本比が30%以上となっていた。
流動比率(流動資産÷流動負債×100)が100%以上となっており、事業継続の安全性に不安がない。		決算報告書	A	流動比率が190.88%と100%以上となっているため。	A	流動比率が100%以上となっていた。	

1 指定管理者自己評価における評価理由、意見等

評点	数	<p>記入欄</p> <p>市民様に「思いをはせる」を「業務のテーマ」とし良質なサービスの提供に努めてまいりました。</p> <p>業務体制では職員が危険物取扱者(乙種4類)4名、防火防災管理者資格を4名所得しているなど、安心・安全に施設を利用できる体制の整備に努めております。今年度は新型コロナウイルスの影響もあり、利用される方々が安心・安全に利用できるように、いつも以上に気を配り、施設の換気や諸室の消毒などの対応策を実施いたしました。また、今年度より樹林墓地事業に参画しており、対象者の遺骨受付を行うなど、より一層利用者の方へのサービスの向上に貢献できたのではないかと考えております。</p>
S	3	
A	18	
B	0	
C	0	

2 市の評価、意見等

評点	数	<p>記入欄</p> <p>協定や事業計画の仕様は遵守されていた。さらに、利用者満足度向上のために、葬祭業者の意見聴取や協力要請などにより、スムーズな火葬進行やサービス向上に努めていた。問題発生や、苦情等があった場合も、利用者の立場を最優先に考え対応する真摯な姿勢が見られた。</p> <p>また、光熱水費の削減のために、火葬炉運転方法の工夫に努めていた。</p> <p>年度末からは新型コロナウイルス感染症対策のため、仕様以上の取り組みを積極的に行っており、安全性の確保、利用者の立場を考えた管理を続けていた。</p> <p>斎場と火葬場は、富士建物管理・富士建設工業共同体として平成26年度から平成30年度までの前指定管理期間から引き続き、平成31年度から新たな指定管理期間として更新した。前指定管理期間以上に共同体として斎場と火葬場の連携をとって業務を行う姿勢が見られ、今後さらなる連携が期待される。</p>
S	5	
A	16	
B	0	
C	0	